

新興高所得国・上位中所得国の税収構造の分析

明治学院大学国際学部

頼俊輔

世界銀行のレポート『東アジアのルネッサンス』（2007年）において「中所得国の罍」の概念が登場して以降、研究者や国際機関の間で罍の原因や対処法について議論が展開されてきており、中所得国から高所得国への移行については、「中所得国の罍」論で盛んに研究がなされているが、中所得国の税・財政についての分析は、まだ十分になされていない。高所得国の歴史的経験にもとづくと、上位中所得国段階においては、所得税・社会保険料収入が伸び、総税収の規模が拡大しており、それをもとに、政府が、インフラ整備や教育など、生産の社会化に対応する投資を行ってきた。対照的に、新興高所得国・上位中所得国は、1980年代以降の効率性重視の税制改革に加え、徴税能力の不足や統計制度の不備などにより、所得税よりも付加価値税を基幹税とする税制を構築しており、所得税のもつ財源調達機能が発揮されないままとなっている。結果として、政府による ICT インフラや研究開発への投資が進まず、これらの国の国際競争力は高所得国に水をあけられ、今後の成長に課題を抱えるとともに、税・財政を通じた所得の再分配が十分に機能しないままになっている。

報告の手順としては、以下を想定している。①長期の1人あたり GDP（購買力平価）のデータに基づき、現在の上位中所得国（および、近年、高所得国入りした国）を確認する。②現在の高所得国の、かつての上位中所得国段階を通じた税収構造の変化に着目し、その期間において、「生産の社会化」に政府がどのような対応をしてきたかについて論じる。③現在の上位中所得国の税収規模が小さいことを確認し、それを生み出した要因を1980年代の税制改革に求める。その上で、税収不足が国際競争力を弱め、財政赤字を拡大させている状況を明らかにする。④上記の分析結果を踏まえて、今後、中所得国に求められる税制について検討する。